

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	機械等の災害防止対策費			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全課			野澤 英児		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	第12次労働災害防止計画					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ボイラー、クレーン、防爆電気機器、車両系建設機械に対する検査・検定を実施する機関について、登録時等の実地調査と定期的な立入監査を実施し、検査・検定の適切な実施を担保する。さらに、産業用ロボットの安全対策を向上させるため、設計段階のリスクアセスメントを実施するためのマニュアル等を作成する。また、輸入機械等を中心とした、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国(都道府県労働局、労働基準監督署)による下記の業務 ①機械等設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導 委託先による下記の事業 ①マニュアル・リーフレット作成等、機械のリスクアセスメントを促進するための事業(新規) ②民間団体等に委託し、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施する事業(一部組み替え)									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	11	11	62	67	0			
	執行額	7	8	精査中						
	執行率(%)	64%	73%	0%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	機械設備による労働災害の対前年比減	機械設備による労働災害の対前年比	成果実績	件	27,782	27,392	26,423	-	-	
			目標値	件	28,218	27,782	27,392	-	-	
			達成度	%	101.6	101.4	105.1	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	トライアル実施事業場へのアンケート結果の「自らの事業場でリスクアセスメントを実施したい。」が60%以上	トライアル実施事業場へのアンケート結果	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	「買取試験を実施した機械等の型式の全てについて、構造規格を満たさせる。」	「買取試験を実施した機械等の型式のうち、構造規格を満たす型式の割合」	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	機械設備の設置時又は変更時に必要な指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するすべてのものについて実地調査(平成26年度実績:368件)を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。	活動実績	件	329	368	369	-			
		当初見込み	件	381	384	363	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	産業用ロボットのリスクアセスメント促進に係るマニュアルと教材を1種類ずつ作成し、トライアル実施産業用ロボットのリスクアセスメント促進に係るトライアル実施対象を5事業場選定し、実施する。	活動実績		件	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	7

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する型式のうち80%以上を対象として、買取試験を実施する。	活動実績		%	-	-	97
当初見込み			%	-	-	80	80

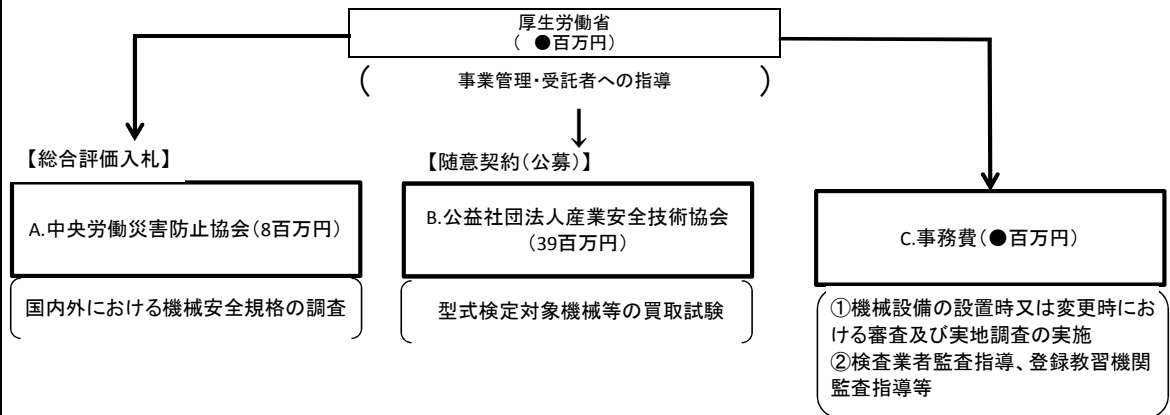
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「単位当たりコスト = X / Y X:「事業執行額」 Y:「買取試験の実施率 × 選定基準該当型式数」	単位当たりコスト		円/型式	-	-	1,146,132
計算式		X/Y		-	-	38,911,189/(97%×35)	38,304,000/(97%×35)

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1		
	職員旅費	8		
	委員等旅費	1		
	庁費	3		
	労働災害防止対策事業委託費	54		
	計	67	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
ボイラー、クレーン、防爆電気機器、車両系建設機械に対する検査・検定を実施する機関について、登録時等の実地調査と定期的な立入監査を実施し、検査・検定の適切な実施を担保する。さらに、産業用ロボットの安全対策を向上させるため、設計段階のリスクアセスメントを実施するためのマニュアル等を作成する。 また、輸入機械等を中心とした、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。機械による災害は、全労働災害の約1/4を占め、その件数は約2万8000件に上る。また、機械による災害は死亡などの重篤な災害となる傾向があることから、当該事業の実施によって測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国費を投入しなければ事業目的は達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	製造業を中心に、機械設備による死亡災害や障害の残る災害につながりやすいはさまれ・巻き込まれ災害が多数発生していることから、第12次労働災害防止計画においても重点的な対策として位置づけているところであり、機械設備の安全化の指導等により機械災害防止を図る本事業は、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△		
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	防爆構造電気機械器具の買取試験については、必要な試験設備を有し、適切な試験を確実に実施する能力を有するなどの要件を満たし、第三者の立場から公平性を担保した試験が行える機関は一者しかないため公募を行っている。		
		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して指導を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業において実施している買取試験は、民間機関が有償で実施している同種の試験と比較して妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な旅費、計測器具、保護具等の購入費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	精査中		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施基準を定め、対象基準に該当する事業場は全て実施し、活動実績は見込みを上回っており、見込みに見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	計画通り活動目標及び成果目標を達成しており、引き続き、事業を実施することとした。			
	改善の方向性	機械設備による労働災害を減少させるためには、実地調査等を確実に行っていく必要があり、引き続き、事業の効率化に努めつつ適切に実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1027
平成25年度	391	平成26年度	395	平成27年度	402

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

